

「新規移住者」と「関係人口」が人口減少に直面する山村に果たす役割 奈良県川上村における学生調査をとおして

酒井千絵*・越智祐子**

The roles of “newcomer residents” and “populations who retain an interest in local villages (Kankei-Jinkou)” in depopulated countryside villages:

A case study of students’ research activities in Kawakami village, Nara

Chie SAKAI and Yuko OCHI

Abstract

This paper examines the interaction between local residents and newcomers in a forested village (Kawakami village) in Nara. The ageing of Japan’s countryside population, combined with a declining number of residents, has caused the government to establish policies which encourage city residents to move to the depopulated countryside. This village has welcomed several newcomers every year, so both the authors and undergraduate students, supervised by us, interviewed residents regarding their decisions to live in that village. Their life stories explained that there were differences and misunderstandings between local residents and newcomers, but also several places and occasions where both of them mixed and interacted together. This paper also explores ways in which students’ research could be used to produce connections with depopulated villages. The Cabinet Office and the Ministry of Internal Affairs and Communications have emphasized the importance of “Kankei-Jinkou,” which means the population who retain an interest in the countryside villages they do not live in. As most of the students have been raised in cities, their experiences as fieldworkers made them interested in understanding the dynamics of the villages in spite of the limitation of a short-term research.

Keywords: Vitalizing local villages, promoting migration from cities to villages,
populations who have interest in villages, social research

要 旨

人口減少が進む日本社会では、都市から地方への人口移動は国の政策課題の一つとなっている。本論文では、奈良県吉野郡川上村の事例から、都市からの移住と定住を促進する国の政策を地方自治体が施策としてどのように実践しているのかを考察する。またその制度の中で人々が実際に都市から移住し、長くその地域に住んできた住民と相互に関わっていくプロセスを記述する。本論文で行った調査は、大学の演習と関連付けて実施した。都市部に住む大学生が、親族や知人などを通じた個人的なつながりを持たない人口減少地域を調査によって理解し、関わりを持つような「関係人口」となりうるのかを考察する。調査結果から、川上村では新規移住者を村に取り込むさまざまな政策が一定の効果をもたらしている一方で、移

* 関西大学社会学部教授

** 川上村地域おこし協力隊（2018年度～）・社会学

住者と旧住民の間には依然として認識や文化の相違があることが分かった。他方で、移住者と旧住民が出会い、交流する場所の存在が、こうした相違を埋めていく場として機能し始めている。また今回の演習による大学生の調査は、「関係人口」というには短期間ではあるが、継続的に行う仕組みを作ることで、都市と地方を理解する人々を生み出す可能性を持っている。

キーワード：地方創生、定住促進、関係人口、社会調査

1 問題の所在

1-1 人口減少地域と地方移住を志向する人々とのかわり

本論文は、奈良県吉野郡川上村（以下川上村と記す）を事例とし、人口減少や高齢化に対して新たな居住者の移住促進の制度と、その制度の下で移住を執行する人々との関係性を考察する。

日本では、人口減少が全国的に大きな問題になっているが、特に一次産業を主体とする地域で状況はより深刻となっており、問題を解決するために多様な組織や個人が関わっている。まず総務省など政府機関は、都市部から地方へと人を動かす政策をすすめてきた。他方で、国が設計した政策や制度を用いて、都市部からの移住希望者を引きつける仕組みをつくり、実行していくのは地方自治体やそこに関わる人々である。また、実際に移住する人々は、国と地方自治体が作り出す都市部から地方への移住という制度の中で、自分の価値観や優先すべき事柄を精査し、移住という決断が可能になる場所を選択して、移住を実行している。このように国や地方自治体、そして移住する個人と移住者を受け入れる個人が相互に関わりあいながら、都市から地方への人口移動が生じているが、時にそれぞれの認識や希望は相互に矛盾することもある。

さらに、人口減少地域を活性化するにあたって、総人口が減少する現在の日本では、従来のように地域に居住する人を増やそうとするだけでは限界があり、二拠点居住や一時的な訪問を含む、より多様な関わりを増大させていくべきだという議論が起こっている。たとえば総務省は近年「関係人口」という用語を用いて、2018（平成30）年から年10件程度の自治体をモデル事業として指定している¹⁾。では、演習や調査を通じた地域での滞在や対話を、都市部に住む大学生が「関係人口」として地方に関わる手段の一つとして位置づけることができるだろうか。今回の調査で学生が実際に調査を目的に川上村を訪れたのは1

1) 総務省はポータルサイトを作り、シンポジウムを開くなど、モデル事例となる自治体の取り組みを紹介している。
<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/>（アクセス日 2019年12月24日）

「新規移住者」と「関係人口」が人口減少に直面する山村に果たす役割（酒井・越智）

泊2日のみだが、事前のレクチャーや現地でのインタビュー調査をとおして、観光客として通過するだけでは理解できない山村の現状や課題に向き合うことになった。またライフストーリーの聞き取りは、短時間という限界があるとはいえ、都市部で生まれ育った者の多い大学の演習とは異なる経験に触れる契機となった。こうした調査の特徴を振り返りながら、ライフストーリーの聞き取りを含む短期間の調査実施が、今後の長期的なかかわりを含むような「関係人口」を育てていけるのかを検討したい。

本論文のもととなった調査は、二名の筆者が協力することで可能になった。まず筆者の一人である酒井が、今年度関西大学社会学部の3回生が参加する専門演習の一環として調査を行うことを検討し、現在奈良県川上村に地域おこし協力隊として居住する越智に川上村での調査受け入れの可能性を打診した。越智は現在大学での研究教育活動を中断しているが、社会学で博士学位を取り、社会福祉や住民の自発的な課題解決への道筋を調査研究するとともに、複数の大学で教員を務めた経験を持つ。演習の研究テーマを、現代社会における居住のあり方と設定し、定住促進の取り組みで一定の評価を得ている川上村で、学生によるインタビュー調査を行い、村へも調査結果を還元できるようにするという方針を決め、2019年4月以降、調査と分析を共同で進めてきた。

論文の構成は以下の通りである。まず第1章では、人口減少が進む地域の問題を、国や地方自治体の政策や制度と、移住を行う／移住者を受け入れる個人の選択という両側面から捉えることの重要性を論じる。第2章では、本論文で用いる調査データについて詳述する。第3章では、政府による地方への人口移動を促す政策が、川上村ではどのように実践されてきたのかを整理する。第4章では、インタビューデータを用いて、都市部から移住した人々と、川上村出身の人々とのかかわりや認識のズレを中心に分析を行う。また大学生が行う調査による「関係人口」の可能性について考察する。第5章では、ここまでのデータと議論を整理し、人口減少地域において移住者と元々の住民との相互交流や新しい関わり方をどのように実現できるのかを考察する。

1-2 地方への人口移動を促す政策

2011年以降日本全体で人口減少が進んでいるとはいえ、都市部と地方では深刻さに差がある。首都圏では近年労働力の不足から、若年層を中心に人口の流入が流出を上回っている。これに対し、農山漁村は30年ほどの間に人口が急減し、また住民に占める高齢者の割合が大きくなり、存続が危ぶまれるにいたった。そのため、人口問題対策としてまず取り組まれたのは都市から地方への人口移動を促すことである。2014年には民間のシンクタン

クである日本創成会議が、「ストップ少子化・地方元気戦略」と題する提言を提出し、出産が集中する20歳から39歳の女性数が2040年までに半減すると見込まれる自治体を「消滅可能性都市」としてとりあげ、注目を集めた²⁾。座長を勤めた増田寛也の名を取って「増田レポート」と呼ばれるこの報告書で、川上村は「消滅可能性都市」の第2位にランクインしている。これらの報告書は、人口問題に関して政府として何らかの対策を立てなければならぬという強い危機感を反映している。

地方への移住を促進する政策は、単身の若者、子育て世帯、定年後の人々など、さまざまな年齢層と社会的役割を持つ人々をターゲットとしている。そのひとつとして、2009年に総務庁は「地域おこし協力隊」の制度を創設した。これは都市部に暮らす若年層が3年間の期限付きで地方に移住し、様々な仕事を経験したあと、希望すれば地方に定住できるような仕組みである。井戸聡は、この制度が作られたのは2009年だが、参加自治体や採用人数が増加したのは、「消滅可能性都市」が唱えられた2014年以降だと指摘する〔井戸2016〕。これらの施策は総務庁など国の制度としておこなわれ、財源には地方交付税などの一部が当てられることが多い。そのため企画や人材の選定など実際の運用は自治体が独自に行なっているが、国の財源は政治的な状況によって変わる可能性もあり、今後が読めないという問題もある。また、いったん地域を離れた人々のUターンや、外部からのIターンを希望する人々への情報提供としてイベントや見学ツアーなどを開催する地域も増えている。その中には、実際に移住先となる山村を訪問するものもあれば、より手軽に都市部で複数の自治体が集まって開かれるIターンイベントのようなものも含まれる。住民の流出や高齢化によって空き家となった住居がそのままになっていることも多いなか、移住者に斡旋する「空き家バンク」のような取り組みも各地で行われている。

1-3 地方へ回帰する人々

他方、広井良典は、日本の人口問題が深刻化しはじめたのは1990年代ではあるが、もと

2) 提言については、以下のURLに显示されており、増田寛也の執筆した本〔増田 2014〕も出版されている。<http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf> (アクセス日2019年12月24日) 日本創成会議はウェブサイトを見ると、2015年12月頃のイベントの告知を最後に活動を休止しているが、「消滅可能性都市」という用語は訴求力が強く、現在もよく使われている。これに対し、小田切徳美〔小田切 2014〕は、農山村に向かう若者の増加等を取りあげ、地方都市が活性化しつつあると指摘するとともに、総務省の「関係人口」についての取り組みにも関わっている。また社会学者の山下祐介〔山下 2014〕〔山下・金井 2015〕は、増田レポートや地方創生政策が、人口減少は、少子化が全国的に進む日本社会全体において勝ち目のない戦いであるにもかかわらず、自治体に努力目標を設定させ、補助金獲得のための競争を課すことで、政府自体は結果に責任をとることなく自治体に問題を転嫁する政策だと厳しく批判している。

をたどれば、1960年代の高度経済成長期に生じた地方から首都圏への人口移動の帰結だと指摘している [広井 2019]。また、広井は若年層の地方回帰が進んでいることをあげ、地方の人口減少については肯定的な変化も生じていると述べている。こうした山村への人口流入において、目的地である国や地方自治体の制度が人々に移住の決断を促しているが、実際に都市から地方へ移住する人々は、これらの制度のどのような部分に魅力を感じているのか、その意志や選択を見ていく必要がある。

都市部への移動では、教育や就業の機会が動機の主要な部分を占めるのに対し、都市部から山村への移住は、都市部では実現できないライフスタイルや価値観の選択として語られる。都市部では、学校や企業が集中する公共交通機関が発達し、買い物や外食などのサービス機関も充実している。だがその代償として、人口が過密となり、生活環境が犠牲になることも多い。たとえば学校の人数が多く、教員の目が届きにくいいため、特別のケアが必要な状況にある子どもが放置されてしまう。交通機関が混み合っていて、通勤のストレスが大きい。また特に若い世代では、仕事の時間や通勤時間が長く、仕事以外のプライベートに時間を割けないこと、人間関係が築きにくいことなどの悩みを抱える人も多い。

都市部とは逆に、山村部では教育や就業の機会を得にくいことが、移住を検討する人々を躊躇させる可能性がある。人口減に伴って交通や買い物などの社会的インフラの採算が取れなくなり、廃止や閉鎖がすすんで不便になると、さらに人口が縮小するといく悪循環もある。学校も統廃合によって減少し、子供たちは遠距離通学に耐えなくてはならない。移住を検討する人の関心を引き付けるためには、こうした問題、つまり職業や住居、教育などについて助成や整備を行うために一定の投資を行う必要がある。だが、山村の側にも、単に人口が増加すれば良いのかという葛藤がある。その背景には、政府主導で人口流動を促す制度が作られる一方、移住してきた人と従来の住人が共に暮らす多様性を持つ地域をどのようにつくっていくのかという観点が不足しているという問題がある。たとえば、もともとその地域で生活している人々を対象とした政策が「地域創生」の枠組みからは読み取りにくい。

また日本全体の人口が減少している以上、定住人口を増やすことだけを目指してしまおうと、自治体同士での移住希望者の取り合いが加速しかねないとの懸念もあって、定住人口に対し、住居は別の場所に持ちながら、地域に関わる「関係人口」という言葉も使われている [田中 2017]。たとえば、都市部で生活する若年層を対象とした「ふるさとワーキングホリデー」では、滞在期間は数週間に過ぎないが、その後も関係を維持していくことを目指している。しかし「関係人口」の枠組みの中に、観光客やイベント等での関わりも

含まれるなど、この概念が具体的にどのようなかわりを地域と持つことを想定しているのかについては、曖昧さが残る。実際に「関係人口」を増やすことで、地域に何がもたらされるのかを、肯定的な面だけでなく、否定的な面も合わせて考える必要がある。

2 調査の概要

本研究は、2種類の調査を用いて、奈良県川上村における都市部からの人口流入とその結果生じた問題点を分析している。

第1の調査は酒井が越智の紹介で調査を依頼して行った聞き取りである。この聞き取りでは、主に「地域おこし協力隊」の制度を利用して川上村に居住している人へのインタビューを行った。調査は2019年4月と9月に計4日間にわたって、6名に対して、録音等は行わずインフォーマルなインタビューを行なった。調査時には酒井が主に質問を行ったが、すべて越智が同席し、地域おこし協力隊としての経験を踏まえて、質問を補った。また、この期間に旅行者かつ調査者として村の人々と話をし、観察したことも調査データとして用いている。本論文に引用したのは表1のA、B、Cである。

第2の調査は2019年9月18日に、酒井が指導する関西大学社会学部の専門演習（3回生ゼミ）に所属している大学3回生による調査である。2019年4月にスタートしたこの演習では、当初から、現代日本における居住のあり方の多様性をテーマとし、地域社会学のテキスト購読や川上村についての事前学習を行った。その後1泊という短い期間ではあるが、演習の受講者20名のうち当日欠席した2名を除く18名で現地での聞き取り調査に臨んだ。また大学の演習内での調査という限定のなかで調査を行うために、川上村に居住する越智が大学生の聞き取り対象の選定や村役場との折衝等を代行した。調査対象者の選定にあたっては、最近村へ移住してきた人と子ども時代から村に住み続けている人のバランスをとり、川上村での生活経験に多様性を持たせたいと考えたが、移住者を調査対象とするのは難しく、旧来の住民が多数を占める構成となった。また、調査対象者を訪問したときに、たまたまそこにいた人がインタビューに協力してくれたケースもあった。具体的な調査対象者とそのプロフィールは、表1に示している。

調査当日は、朝現地に集合した後、村役場での打ち合わせを経て、3、4名の5グループにわかれて、合計9名（表1のD-L）に対し1時間半から2時間程度のインタビューを行った。インタビューは全て同意を得た上で録音し、文字に起こした上で分析を行なっている。9名のうち、1名が家族での新規移住者、1名が定年後長期滞在者、1名は就業の

「新規移住者」と「関係人口」が人口減少に直面する山村に果たす役割（酒井・越智）

ための移住者である。残りの6名は川上村で生まれ育った人々だが、その大半が就学や就労のため、一度は数年にわたり村を離れて暮らした経験を持っていた。調査当日は、かつて川上村内で、繁華街があり賑わいをみせていたという柏木地区に位置する旅館に宿泊し、ゼミの学生は3～4名のグループに分かれて、各1～2名にそれぞれ1時間半から2時間半程度のライフストーリーの聞き取りを行った。

本論文では、これらのインタビューに加え、2019年4月、9月に川上村を訪問した際の聞き取りや会話、6月に川上村役場定住促進課課長のX氏が、越智とともに関西大学を訪れて、学生に対して川上村の現状についての短いレクチャーを行った際の打ち合わせ等もデータとして用いている。

表1 インタビュー調査対象者のプロフィール

新規住民		来村の経緯	
A	女性	地域おこし協力隊	観光
B	男性	地域おこし協力隊	翻訳・文筆
C	男性	地域おこし協力隊	木工
D	女性	家族移住	アルバイト等
E	男性	就職	社協
F	男性	単身二拠点居住	
その他	男性2名	地域おこし協力隊	

川上村出身者		村を離れた時期	
G	男性	進学	公務員
H	女性	なし	保育園補助
I	男性	就職	書家
J	男性	進学	樽丸
K	男性	進学・就職	社協
L	男性	進学・就職	旅館

3 川上村と地域政策

3-1 川上村の歴史と現状

奈良県川上村は、長く吉野杉や檜の植林と伐採を主要産業としてきた地域である。吉野杉は江戸時代から節のないまっすぐな品質の高い材木として名前が通っていたが、明治初期の実業家土倉庄三郎の尽力で、吉野杉は20世紀の半ばまで高価格で取引され、村の主要

産業となった。大阪方面から車で川上村に入るとすぐの集落、大滝の吉野川沿いの崖に1921年に「土倉翁造林頌徳記念」と刻まれた磨崖碑、旧居の跡地に立てられた銅像があり、土倉への敬意を象徴している。戦前までは切り出された材木は筏に組み上げて、筏師と呼ばれる職人が吉野川を利用して運び出し、大阪湾から大阪や神戸へ運搬していた。戦後になると、モータリゼーションが進み、筏からトラックへと輸送手段が変わった。材木の売り上げは、村の山林所有者を豊かにしただけでなく、彼らが支払う税収も村を潤した。

筆者と学生が宿泊した大正時代から続く老舗旅館「朝日館」は、村の中程にある集落、柏木に位置していた。柏木地区はかつては大台ヶ原や修験道の大峰山への観光などで多くの人が拠点にする宿場町として栄えていたという。朝日館の女性経営者は、かつて柏木地区には夜の9時まで1時間おきにバスがとっており、その路線は奈良交通にとってドル箱路線だったこと、旅館の周囲にはデパートや映画館が建ち並んでいたことを話してくれた。しかし現在は集落には転々と住居があるだけで、その様子を想像するのは難しい。

村の人口が減少していった背景には複雑な要因が絡み合っている。まず、基幹産業であった林業の衰退があげられる。かつて、吉野杉は品質の良さから高い価格で取引されてきた。今回の調査対象となった15代続く山の所有者でもあるJによれば、1960年代までは木材の収益が非常に大きかったため、その他の産業を発達させる必要があまりなかった。しかし、1960年代には1本50万円で売れた吉野檜の原木は、現在では3万5千円程度まで急落してしまった。その理由のひとつは、寺院の改装などを除く一般の木造建築では木の柱が表に出るような建築様式はほとんど見られなくなり、5枚の板を貼り合わせた柱を使うことが多くなったことだという。その結果、かつては無地であること、節がないことなどの原木の美しさを備えた木が高く売れたが、今は太さだけが重要となり、値段に差がなくなってしまうという。さらに輸入木材の増加もあり、現在の日本では林業で採算を出すこと自体が難しくなっている [田中 2019]。産業の衰退は、村内の仕事の減少につながり、人口流出の要因となった。

また、川上村では1973年に完成した大迫ダムと2013年完成の大滝ダムの二つのダムがある。これらのダムは1959年に伊勢湾台風で吉野川（紀ノ川）流域に大きな被害が出た後、河川の水量コントロールに必要だとして建設が計画された。しかし、特に神社や役場を含む村中心部の水没が必然的であった大滝ダム建設計画に対しては「東の八ッ場、西の大滝」とよばれる激しい反対運動がおこり、ダム建設の合意を得るまでに長い時間がかかった。さらに、2002年にダム建設が終わった後、白屋地区で地滑りが起きて工期がさらに延び、完成までには実に半世紀を要した。ダム建設によって集落が湖底に沈んだ地域では、村内

での代替地へ移るだけでなく、村外へ転出していく人も多かった。今回の調査においても、ダムが作られたことで、かつては水遊びや憩いの場となっていた川が、支流の一部を除けば、もうきれいではなくなってしまったと語る人が複数いた。

産業の変化とダム建設による人口減少は、さらに住環境やコミュニティを変化させていった。1965年の国勢調査では7,165人いた川上村の人口は、20年で3,481人へ半減し（1985年）、さらに30年後の2015年には1,313人となった（図1）。その結果1970年代には6校あった小学校、3校あった中学校は統廃合により各1校ずつになった。また、かつては村内にあった吉野林業高校が1978年になくなると、中学卒業後は村外に進学する以外の方法がなくなった。村外に通う高校生には村からバスと電車を乗り継いで通学する者や、親戚宅や学校の寮に子どもだけで住むことにして、親世帯は村に残る者もあるが、子どもの進学を契機に家族全員で村外に転居してしまうことも多いという。またいったん教育のために村外に出た若者は、そのまま都市部で就職してしまうことが多く、人口減少に拍車がかかった。さらに近年は人口の過半数を占める高齢者についても、簡単な診療所以外の医療機関が村内にないこと、子ども世帯が村外にうつって介護の手がたりないことなどから、子ども世帯との同居、村外の高齢者介護施設入所によって流出が進んでいる。川上村をはじめとする人口減少が著しい地域は、若年層の流出よりもむしろ高齢者の減少の段階にある。

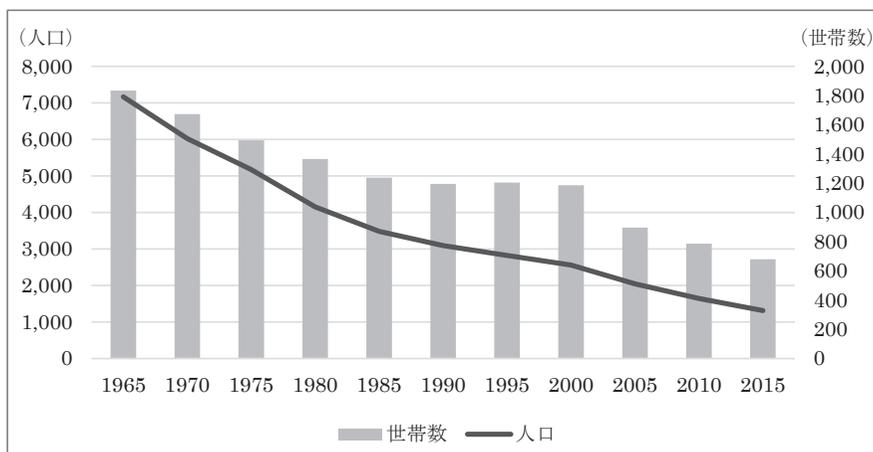


図1 川上村人口・世帯数推移（国勢調査）

日常生活の不便さも、都市部での生活に慣れた人々にとって移住をためらう要因の一つになる。1980年代頃までは機能していた公共交通やスーパーマーケットが減少し、たとえ

ば川上村には、スーパーマーケットやコンビニエンスストアが1軒もないため、買い物をするためには隣町まで車を30分程度走らせる必要がある。そのため、移住者へのインタビューでは、都市部にいた時には車の運転をしなかったが、転居にあたって免許を取得したり、運転の練習をしたりして、車を運転する生活に切り替えたという話が出てきた。日本全国で道路の整備が進んだことにより、車を運転する成人であれば、公共交通が不便な地方でも、居住や日常的な買い物もそれなりに便利に享受できる。2000年代からAEONなどのショッピングモールが全国的に増加し、都市部と近似の消費生活を送ることが可能になったといわれる。しかし高齢化が進む集落では、加齢により運転が難しくなるなどして、車で移動できなくなれば、たちまち「買い物難民」になってしまう。近年高齢者の健康状態や判断能力の低下にともなう事故が報道され、高齢者に運転免許証の返還を求める世論が強まっているが、地方では車がない暮らしを成り立たせることが難しくなっている。調査でも、自分のこととしてではなく、この村に住んでいるおじいさん、おばあさんに免許を返納しろといえるのか？と問いかける人がいた。

高齢者が「買い物難民」となることを防ぐために、川上村では2016年に一般社団法人「かわかみらいふ」を設立し、1週間に一度全ての集落を回る移動スーパー事業を開始した。この移動スーパーは、医療専門家や福祉関係者による高齢者の見まもりや健康相談を兼ねている。こうした取り組みによって、村に長く居住する高齢者の生活の安定が目指されている。

村での正規の仕事として、人数や重要性において大きな部分を占めるのは村役場に勤める公務員である。しかし、役場職員でも、村にずっと住んでいる者ばかりではないというのが現実である。村で生まれ育ち、現在も村に住んでいるインタビュー協力者のHは村外のことを「しも」と呼び、今では村役場職員も「しも」に家をたてて、そこから通う人が増えていると話していた。ウィークデーは川上村内の住居に住んで、週末は「しも」に帰る人もいる³⁾。Hは、村に居住するように促す村長のこうした方針によって、役場職員は二拠点居住を余儀なくされており、大変だろうと同情したが、村長の方針には賛成だという。なぜなら、このような方針がなければ、役場職員は皆「しも」から通ってくる人ばかりに

3) 定住促進課のGも、「役場の職員のうち、川上村に住んでいる人の数はどれくらいなのか」という学生のインタビューでの問いに「単身赴任で住んでたりとか、その、そういう人も住んでいるとして数えていくかで、そこはだいぶん、かわるんちゃうかな。家族と一緒に住んでいるかどうか、って見たときに、まあ、新採で、新規採用で、単身で部屋借りて住んでいる子らは、住んでいるって数えたつたらええと思うんやけど、単身赴任っていう扱いをどうとらえるか。そこで、うん、数字の評価は全然かわるんちゃうかな。だって母数少ないもん。そこはそっとしておこうよ」と言葉を濁していた。

「新規移住者」と「関係人口」が人口減少に直面する山村に果たす役割（酒井・越智）

なり、誰も村内に住まなくなってしまうだろうからだ。役場職員という、村とのかかわりが強く、また仕事として安定している職業でも、村外に住む人が多いということは、村の人口流出の深刻さを示している。

また、現在は村内に居住している旧住民たちであっても、成人した子ども世帯は村外の都市部に出ている人が多数を占める。村にUターンしている若年層がいないわけではないとはいえ、多数派は村外で仕事をしているという傾向は今も続いている。

3-2 人口減少・過疎への政府の対応と制度作り

人口減少に直面する自治体は、定住人口の増加を目標の一つとしてさまざまな施策をとっているが、その多くは国の人口政策の枠組みのなかで行われている。そのため、外部からの移住者を雇用する財源やその基準は国に準拠しながら、募集や選抜は地方自治体が独自に行うということが一般的である。以下では、政府の人口政策を概観するとともに、川上村ではどのような運用を行ってきたのかを整理する。

川上村はいわゆる増田レポートのなかで消滅可能性が高い市町村の2位にランクされた。村役場の職員によれば、既に村の中では危機感を持って人口減少問題に取り組んできたため、特段の衝撃はなかったという。しかしその前後から、川上村では新規居住者を増やすためさまざま制度をつくりはじめた。その背景には、政府による人口減少地域の維持や人口政策など、いわゆる「地域創生」の政策がある。制度を整備した結果、近年では続けて年に数世帯が川上村に移住するようになっている。現在までに村の人口が大幅に増えているとは言えないが、何もしなければ人口減少を止められないなかで、人口が少なくとも減少せず、横ばいになっていることは、施策の成果として肯定的に語られた。

以下では、川上村が都市部からの移住希望を増加させる制度として用いている「地域おこし協力隊」や「ふるさとインターンシップ」を、国の政策とともに整理する。また空き家の活用や移住希望者への広報と情報提供の一環として行われてきた「川上ingツアー」の取り組みをみていく。

3-2-1 「まち・ひと・しごと創生」政策と「地域おこし協力隊」の活用

川上村における、都市部からの流動性を高める制度作りの中で、国の政策と最も密接に結びついているのが「地域おこし協力隊」や「集落支援員」である。

2009年、総務省は、地方自治体が都市部から過疎地域（条件不利地域）に住民票を移した人を「地域おこし協力隊」として委嘱し、地域おこし活動への参加や農林水産業、住民

の生活支援などに従事するという制度を開始した。これは、民主党政権の「コンクリートから人へ」という政策転換に伴うものだった。その後2014年12月の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で拡充目標が掲げられ、拡大した（井戸 2016）。実際の数値を見ても、平成21（2009）年度は31団体89人にすぎなかったが、25（2013）年度の318団体978人から27（2015）年度には673団体、2,799人と参加自治体、人数ともに急増している。

また、同じく2009年より、「過疎地域」において、自治体から委嘱されて集落の維持・活性化に従事する「集落支援員」も設置されている。こちらは、専任の「集落支援員」として地域に新たに居住する人だけでなく、自治会会長などが兼務することもあり、一人あたりの補助金も専任と兼任では二段階で設定されている。

川上村が「地域おこし協力隊」の制度を活用しはじめたのは2013（平成25）年度である。年間5名程度を募集し、「地域おこし協力隊」制度の上限である3年間の任期（制度上1年から3年の任期となっている）で、採用された毎年2～3名の協力隊員は観光やレジャー活動、「やまいき市」とよばれる農産物マーケットの運営管理、集落を週一回周回する「かわかみらいふ」という移動スーパー、木工を主とする工房運営などの事業に従事する。「地域おこし協力隊」が活動を開始した2年後にあたる2015年から毎年、村民向けに報告会が行われている。その際に公開されたパンフレットには、地域おこし協力隊メンバーの写真と活動内容、抱負などがあげられている。また、2016年度以降は、集落支援員制度の利用も始まり、年5名程度が支援員として活動しているが、その中には「地域おこし協力隊」として3年勤めた人が、その後2年間を上限に、村に残って活動を継続するケースが含まれている。川上村では兼任の集落支援員はいない。村ではこの二つの事業従事者を合わせ、川上村地域おこし協力隊「かわかもん」と呼んでいる⁴⁾。

川上村は2020年度にも地域おこし協力隊のメンバーを5名募集している。募集要項に掲げられた条件は、川上村に住所を移して居住すること、年齢は20歳から概ね40歳であることなどを含む。雇用形態は村の非常勤特別職員（2019年度現在⁵⁾）で、月16日の仕事に従事することが求められている。また、自動車免許の保持、事前の説明ツアーへの参加なども応募の必要条件である。そのため、見学ツアーが隔月で行われており、その中には先輩に当たる現役隊員との交流が含まれる。地域おこし協力隊として村に在住する期間は住居や

4) かわかもん（川上村地域おこし協力隊）の紹介ページ、<http://www.vill.kawakami.nara.jp/source/docs/2018041900010/> には、「総務省の制度である「地域おこし協力隊制度」と「集落支援員制度」を併用し、川上村地域おこし協力隊「かわかもん」として活動を展開しています」とあるが、基本的には地域おこし協力隊を中心にしていく。（アクセス日2019年12月24日）

5) 2020年度より、国の方針によって制度変更の予定がある。

「新規移住者」と「関係人口」が人口減少に直面する山村に果たす役割（酒井・越智）

公用車の貸与が行われており、さらに活動資金の補助や起業支援などを別途利用することも可能である。

地域おこし協力隊も集落支援員も、村役場の「定住促進課」が管轄している。このことから、村は3年間限定の役職である協力隊員に対して、任期を終えた後も、任期中に開始した事業を引継ぎ、補助金に頼らなくても独立して村での活動を継続することを期待していると考えられる⁶⁾。

3-2-2 関係人口と「ふるさとインターンシップ」

地方の人口減少が問題になるなかで、地方への人口の還流によって人口の増加を目指すという方針が作られたのは当然のことである。だが、2010年代の日本では、首都圏など一部の地域を除けば、都市部でさえも人口が減少と高齢者の増加が問題となり、日本全体で労働力人口が急激に縮小している。そのため、居住人口の増加を目指すのではなく、居住自体は都市部など他の地域におきながら、地方と関わる「関係人口」に可能性を見出す議論が増加している。たとえば総務省は、「関係人口」を「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々」と定義し、全国にモデル事業を示して、若い世代が地方の活性化に関与する可能性をさぐっている。その中には二拠点居住で地域に長時間住むようなモデルから、都市部から地方の「ファン」として定期的に通う、イベントを都市部で宣伝するなどの役割を担うもの、またふるさと納税を通じて地域と関わりを持つというモデルまで多様である。

川上村においても、定住をゴールとするのではないような「関係人口」を育成する仕組みが複数ある。先に示した地域おこし協力隊も、全ての人が任期終了後に村に定住するわけではないが、村を離れた隊員がその後も「関係人口」として村に関わり続ける可能性があるだろう。さらに、夏期休業中など、短期間の滞在によって村に関わる人材を育成するプログラムも以前から行われてきた。たとえば1998年にはじまり、既に20周年を迎えている「木匠塾（もくしょうじゅく）」は、近畿圏の大学と共同で建築や芸術などを専攻する学生が村を訪問して、木材を使った作品作りに取り組むというプログラムである。また、川上村は奈良県や大阪府の大学との連携をすすめ、大学生や大学院生を対象に、生活や仕事を体験する2週間程度のインターンシップも2015年より継続して行っている。さらに、総

6) 地方定住の仕組みとしては、地域おこし協力隊よりも以前から行われている取り組みとして、アーティスト・イン・レジデンスの制度がある。今回の調査では話を聞けなかったが、川上村でも匠の聚という拠点で20年来アーティストが居住する仕組みがつくられており、20年ほど川上村で活動するアーティストもいる。

務省が行う「ふるさとワーキングホリデー」も2019年から「自分の肩書きに会う」というキャッチコピーを掲げて行われ始めた。総務省のサイトには「ふるさとで出会う、自分らしい自分！」とのキャッチコピーが掲げられ、観光業や農業などでおおよそ2週間から最大3ヶ月程度の仕事につくことができる。川上村では、2019年に旅館や民宿、やまいき市という市場での業務を行う3週間のプログラムを行った。

今回の専門演習による学生の調査は、わずか1泊2日という日程で、村の活動を深く知るためには全く不足しているが、それでも大学生の活動に対して村から様々な支援を受けることができた。これは、これまでに大学生との連携に力を入れてきた実績や経験によるものであろう。

3-3 その他の定住促進政策

3-3-1 子育て世代に向けた定住促進の施策

地域おこし協力隊や集落支援員は、総務省の政策で行われており、非常勤行政職員ではあるものの採用には選抜があり、村での就業・活動が課されている。つまり、村にどのよう貢献できるのかが問われるという点で、すべての人に適しているとはいえない。では、これらの制度を使わずに、都市から地方へ転居して生活を送りたい人々への情報提供や支援にはどのようなものがあるのだろうか。

地方での「田舎暮らし」を希望する人の中には、定年後の生活を田舎で送りたいと考える60代の人々も多いが、川上村役場のウェブサイトやニュースレターを見ると、村が新規移住者として期待しているのは、やはり子どもを育てる若年世帯である。そのため、村が行う支援は、仕事と子どもの教育、そして住居に関する情報の提供が主となる。

定住促進課のウェブサイトには、移住希望者が不安に感じるであろう職や住居について、村役場の若手職員がバックアップする「仕事と住まいのワンセットプロジェクト」を「川上ing 作戦」と呼んでいる⁷⁾。地域おこし協力隊への応募を検討する人と同様、移住者に対しても、「川上ing ツアー」という見学ツアーが1泊2日の日程で年に2～3度ほど行われており、移住希望者は川上村での生活や仕事について情報を得て、移住後のイメージをつかむことができる。定住促進課のウェブサイトに掲載された過去のツアー実績によれば、各回おおよそ1, 2世帯、4～5名の参加者がある。その内容を見ると最寄り駅である近鉄線大和上市駅への送迎、村内の住宅や職場などの見学に加え、村外から川上村にやってき

7) 定住促進についてのウェブサイト <http://www.vill.kawakami.nara.jp/move/> (アクセス日2019年12月25日)

た先輩移住者との交流会も含まれる。定住促進に関わる村の予算を利用しているためか、2019年11月に行われた川上ing ツアーの参加代金は、宿泊費込みで大人3,000円、子ども1,000円と安い⁸⁾。また住居については、村内の空き家のうち、賃貸が可能な物件の紹介や、新しく家賃も安価な村営住宅、シェアハウスなどがあり、世帯の規模などによって選択が可能である。

また、子育て世代の移住希望者にとっては、村が用意する財政的支援もある。村に住んで一年以上たつ住民は、子どもの出生時に10万円の祝い金を受け取れる。また、18歳までの医療費が無償で、給食費や子どもの習い事にも補助がある。村外の高校に通学しなくてはならない16歳から18歳の子どもには月5,000円の「子育て応援手当」や通学費用補助も用意されており、都市部と比べても手厚いと言える。後に見るように、保育園や学校の行事についても、個人負担が比較的少なくすむような支援があるという指摘もあった。

しかし医療費が無償である一方で、村内に小児科医がいないという矛盾もある。インタビューでも、移住者のDやUターン経験のある住民のKが、子どもが小さかったときに、最も近い小児科が自宅から30キロくらい離れていて連れていくのが大変だったことや、急な病気の際の不安などが、当時の「子育てのしにくさ」として語られていた。このあたりについては、行政からの支援と住民のニーズのギャップとして、後から詳しく分析する。

3-3-2 住居の斡旋

川上村よりもっと人口規模の大きい都市でも、居住者がいなくなった空き家や、経営できなくなった店が並ぶシャッターストリートとなった商店街など、空洞化が問題となっている地域が増えている。川上村でも、やはり空き家が問題となっているが、山村部の空き家の中には、居住者が全く住んでいない空き家だけでなく、これまで住んでいた高齢者が施設に入所したり、地域外の子ども世帯と同居したりして村を出たために空き家にはなっているが、所有者や家族が時々帰宅しているため、他人に貸すことを望まない家もある。前者の空き家については修繕費を補助すること、後者については賃貸に出すように説得すること、などが必要になる。そのため空き家を貸して地域外からの人口流入を促すためには、役場など第三者が仲介役を果たさなくてはならない。こうした問題意識から「空き家バンク」として全国的な取り組みが進められている。

川上村では「住まいるネット」という名称で平成18（2006）年から「空き家バンク」の

8) 地域おこし協力隊のツアーは、実費に近い価格となっており、値段設定が大幅に異なっている。

取り組みが行われている。ウェブサイトには現在居住可能な住居の情報が複数掲載されており、興味を持った物件があれば、まず登録申し込みをし、役場の仲介のもとで現地見学等にすすめるようになっている。掲載物件には「契約成立」、「交渉中」などの表示があり、きちんと制度が動いていることをうかがわせる。今回の調査でも、地域おこし協力隊や村外からの移住者は、所有者が賃貸に同意した住居に住んでおり、所有者ともよい関係を築いているようだった。また、空き家の流動性を高めるために、家の修繕費用や転居時に不要物を処分する費用を補助する制度ももうけられている。

他方で、後述するように、移住者とのトラブルが発生した集落では、もう村外からの移住は受け入れないという合意に達したところもあった。次節では村外からやって来た人々の居住と住居の問題も含め、移住者と旧来の住民とのかかわりを分析していく。

4 川上村に住むこと

4-1 川上村へのIターンでの移動

4-1-1 川上村との出会い

川上村にIターンで移住した人々とは、移住前には川上村につながりを持っていたわけではない移住者である。彼らは移住先としてなぜ川上村を選んだのだろうか。移住者の多くははじめから川上村を目的地として移住を検討したのではなく、都市部とは違う「田舎」での生活に期待して、移住を検討していた。そして、移住に関する情報を集める過程で、川上村の情報にたまたま出会い、興味を持って村の紹介ツアー等に参加した結果、好感をいじめて移住を決めている。

たとえば家族で移住したDは、当初は同じ奈良県の別の村の過疎化を扱ったテレビ番組を見て、家賃の安さや移住の可能性に興味を持って、奈良県に資料請求のメールを出した。その中に入っていた川上村のチラシを見て興味を持つ以前には、川上村という名前すら知らなかったという。既に村に移住していた友人を見て、川上村に来たという者もいる。地域おこし協力隊として3年間すごしたあと、現在は集落支援員として川上村に継続して暮らしているBは、日系人の多いカリフォルニア州に住んでいたため、高校と大学で日本語を学び、岐阜県へ英語教師（ALT）として来日した⁹⁾。彼は中学生の英語の授業を担当する

9) ALTで日本に滞在した者が1年以内に地域おこし協力隊として採用された場合、活動経費として一人あたり年間最大400万円を特別交付税で措置するという仕組みが2019年につくられている。川上村では、2019年に着任した新しい地域おこし協力隊の中にも、ALTとして来日したアメリカ出身の者がいた。時事通信2019年3月24日「外国

だけでなく、夜に大人向けの英語教室で教えていて、その後川上村に移住したAと知り合っていた。その後京都で働いていたときに、Aとやはり岐阜県で英語を教えていた男性との結婚パーティに呼ばれて川上村を訪れた際に、そこでの人間関係に魅力を感じて、移住を決めている。調査対象者ではないが、滞在中に話を聞いた元地域おこし協力隊だった人も、地域おこし協力隊の見学ツアーに参加し、村で活動している人と知り合ったことが移住の決め手になったと話していた。

BやDは川上村以外の自治体への見学は行っていないが、いろいろな場所を比較して、川上村を選んでいる人も多感じていた。この調査でも、例えばAは民宿を経営したいという希望をもって、それに適した場所を探して川上村に移住している。また川上村は古くから吉野杉や吉野檜で有名な村であるため、木工など木材を利用した産業に関わっていた人が川上村を選んで移住するということもあるだろう。こうした人は、「地域おこし協力隊」などの制度を利用して、当初は経済的に無理のない形で事業化に向けて動き出し、補助金が得られる期間が終わるまでに、経済的に自立する方法をさぐっている。

4-1-2 価値観と人間関係を選択する

移住のきっかけとなったエピソードに表れているのは、移住者の多くは必ずしも「川上村」という固有の場所に惹かれて移住しているわけではないということである。移住の動機として主に語られるのは、都市部とは異なる環境や人間関係を選択したという思いである。田舎での生活に感じる魅力は、単身で地域おこし協力隊などの制度を利用して来た人と学齢期の子どもを連れてきた人では違いもあるが、都市部での生活と田舎での生活を対比し、田舎である川上村の生活に都市部にはない「価値観」を見いだしたという点で共通している部分がある。

「地域おこし協力隊」をきっかけに川上村に移住したBは、ALTを経て、京都で半導体を扱う企業に勤めていた。仕事の後に上司と飲みに行く際の雰囲気や、職場で女性のみがお茶くみをする習慣などに疑問を感じていた。お茶くみについては外国出身の同僚とともに、女性に限定せず全員でお茶くみを分担するように働きかけたが、現状維持を望む人が多く、結局ルールを変えることができなかった。こうした状況から転職を考えていたときに、Aらに招かれて川上村を訪れ、その場での人間関係や雰囲気に魅力を感じて、移住を

人の隊員参加促進＝地域おこし隊、活動経費を支援―総務省

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2019032300415&g=pol>（アクセス日2019年12月24日）

決めた。彼は、ALTとして働いていた時期と京都で働いていた時期の双方にふれながら、自分が「そうはなりたくないと思う人々」に囲まれて暮らすことを避けたいのだと語った。他にも、調査時に会った都市部からの移住者から、以前の住まいでは、仕事が忙しく、隣人の顔も分からないほどだったという話も聞いた。このように「価値観」に関する語りも、いずれも人間関係についての逸話を含んでいる点は興味深い。都市と地方を比べると、たくさんの方が住み、多様性が確保されているのは当然都市部である。だが、人口が集中する都市にいても、関わりを持つことがなければ、自分にとっての交友関係は広がらない。また職場の人間関係は必ずしも自分では選べない。

これに対し、川上村のように人口減少に直面する過疎の自治体は、流動性が低く、閉鎖的というイメージで見られがちである。地域おこし協力隊など年限つきの移住者に対して、そのうち都市部に戻るのだろうという視線が向けられがちであることも、こうした見方を反映している。しかし、BがAとその夫の結婚式に集まった人々の関係をみて移住を決断したことから分かるように、都市から地方への移住を自分で選択し、新しい挑戦を行う人々は、自分と一定の価値観を共有している。知人を訪ねて、あるいは村が行う視察ツアーに参加して、川上村を訪れたときに、彼らは既に移住していた人との出会いや対話を通して、住む場所とともにそこで暮らす人間関係を選択しているのである。

4-1-3 子どもの環境を整えるための移住

家族での移住者の動機は、自分自身の人間関係に留まらず、子どもの学校生活や友人関係にも関係している。2015年に夫と息子二人とともに川上村に移住したDによれば、子どもが学校でトラブルを起こしたことが直接の移住理由であった。小学校高学年だった上の子どもは「元々すごい笑顔があったり、しゃべる子やったんやけど、どんどんもう、元気がなくなっていく」という状態になり、学校にも相談していた。先生は努力してくれたが、「30人対1人」では目が届かないとも言われてしまい、「もう限界かな」と考えたのだという。Dや夫も都市に疲れてしまったという側面もあり、川上村への移住を決めた。

川上村での学校の環境は大阪にいた時とは全く異なり、小学校は学校全体で30人弱、中学校は15人前後という小規模な学校で、教師の数も多く、手厚くかかわってもらえるという意味で恵まれているという。しかし、Dは当初期待していたのとは違う面もあったと語る。ひとつには、子どもの学校でのトラブルを理由に転居したにもかかわらず、当の子どもは転居に対して消極的であったことがある。10歳になっていた上の子どもは、大阪で築いていた友人関係を失い、またコンビニやスーパーのない山奥に転居して生活スタイルが

大きく変わったこと対して、「都会の方がいい」と1、2年は葛藤していたという。また同じ集落には別の移住者家族が住んでいるが、その家の子どもが女の子であったため、息子たちには近所に遊び相手がいなくなってしまう。他方、下の子どもはまだ小さかったため、大阪での思い出があまりなく、はじめから村の子どものように育っていった。今では上の子どもも村での生活になじみ、楽しく学校に通っているという。

第2章で示したように、子供の教育については中学卒業後をどう乗り切るのが大きな課題になる。川上村で生まれ育ち、高校・大学時代に村を離れた後、戻ってきた村役場職員のGは、高校時代に村外に出た理由について、自分の高校時代は村外の高校に通うにはバス代だけで月に数万円と高額な費用がかかったため、多くの高校生が親族の家に下宿したり、学校の寮を利用していったという。しかし、現在は村が運営するコミュニティバスや村民には運賃の優遇がある制度が導入されたため、交通費はどこまで乗っても200円と大幅に安く抑えられている。そのため村からバスで近鉄の大和上市まで行き、そこから電車で通学する高校生が増えた。Gの子どもも、現在村外の高校に自宅から通学しているという。Dも、周囲に聞くと下宿や寮に入る子の話はあまり聞かないこともあり、上の子どもは家から通える高校に進学したいと考えているが、親として、毎朝5時頃に起きなくては間に合わないような長い通学時間に耐えられるのか心配だと語っていた。

4-1-4 Uターンを決断させる「果たすべき役割」と「自然」

川上村で生まれ育った調査対象者の大半には、数年から20年程度までと幅があるが、進学や就職で村を離れていた時期があった。村内に高校がなくなってだいぶ経つことを考えると、現在40代以下の住民の中に、一度も村を離れたことがない人は少数派であろう。今回の調査では、川上村にずっと居住している住民は70代のHだけであった。つまり、村の旧住民の多くも、何らかの理由で一度離れた川上村に戻るという選択をしているのだ。

村に戻る動機には、まず家族の仕事を継ぐこと、両親の面倒を見ることがあげられる。加えて、自分が担うことができる仕事があることも、Uターンの条件である。村に戻ってこられる仕事は、林業にかかわる仕事と公務が主である。「山を守るために帰ってきた」というIは、父が行ってきた山守の仕事を引き継ぐために、7年ほどの村外での就業を経て戻っている。Kは、村外で6年ほど働いていたが、ダム建設によって実家が移転の対象となり、移転先に家を新築するタイミングで、二世帯住居を建てて村に戻った。ちょうど自分が村外で従事してきた高齢者介護の仕事の求人があったことも、Uターンを後押しした。

Jも、大学卒業後村に戻ったのは、家業を自分がつがなくてはならないと考えたためである。彼は弟たちのためにも早く自分が後を継ぐと意思表示した方がいいと思い、20代のうちに川上村に戻っている。このように、家業を継ぐ、両親の面倒を見るということは、Uターンの動機として大きな意味を持つ。その役割を担う時期については、当人と家族の間で調整が行われることになるだろう。GやJのようにごく早い時期に戻ったものもあれば、しばらく村外で働いたというやIやK、Lのような例もある。Lは、学生時代に卒業後にすぐにUターンしたほうがいいかを家族に相談したことがあったが、しばらく村外で仕事をしたいという自分の希望を家族が支持してくれたことに感謝していた。しかし、高校進学で村を出てから20年ぶりに村に戻り、家業に参加するとともに、村議会の議員にもなったのである。

しかし村に戻るのには、家族や仕事に対する義務や使命感だけではない。インタビューでは、自分にとって村の「自然」が重要な意味を持っていることに言及する人が多かった。たとえばJは故郷の景色に言及して以下のように語っていた。

死ぬ時に、おおげさな話やけど、どんな景色思い出すか。人によっては、人の顔思い出す人もいてるやろし、小さい頃によく遊んだ場所思い出す人もいてるけども、僕は圧倒的にこの前の川やな。それが近くにあるってのは、じっくり考えたことないけども、かなりの大きな要因になってる可能性もある。(J)

また、Iは「縁側座って、山遠く見て、いいなあ、ってかんじやん」と村の環境の良さを語った。彼は書を川上村の木に彫って作品をつくっているが、インタビューした学生に、自宅を取り囲む山々の光景が窓の借景として見えている中で書を仕上げることの重要性について「やっぱり木に囲まれているさかい、こういう作品ができるんよ。こんなもん都会でなんかできるかよ」と話していた。Uターンした後、朝早くから山守の仕事をしながら、仕事が夕方に終わったあとはずっと習字の練習をしていたというIは、数年前に仕事を習字一本にし、「川上村の芸術家としてやっていきたい」という。

他方Kは、川上村は自然、特に川が美しいというが、ダムができてしまっただけで「支流くらいしかきれいなところなくなってしまっている」と語った。吉野川（紀ノ川）の源流を持つ川上村の、川を中心とした風景に多く人は心を動かされるが、昔から村を知っている人からみれば、ダムによって住居や地域が水底に沈んでしまったことで、以前とは変わってしまったと感じているのだろう。

4-2 自ら選択する縁と地域に根ざした非選択縁

4-2-1 地域での人間関係を築く努力

しかし、村への移住は、自分自身が主体的に選んだわけではない人間関係もまとめて受け入れることに他ならない。実際に生活をはじめ、旧来の住民へと人間関係が広がっていく時に、移住者は異なる価値観とどのように関わるのか、態度を問われることになる。

9月の調査時に短い会話を交わすことができた川上村村長の栗山氏は、地域おこし協力隊として村に移住する若い世代が、価値観の共有を理由に川上村での生活を選択していることを肯定的に語る。川上村で生まれ育ち、村役場に勤めた後に村長になった栗山氏は、人が少しずつ減っていく、出て行ってしまうことは、もちろん村を出て行った人々が否定的なことを言ったわけではないが、自分にとっては村を否定されるのと同様だったという、そのため現在、逆に都市部から村を選択して移住してくる人々の存在は、これまで否定され続けていたものが、改めて肯定されることだと語っていた。村長は地域おこし協力隊制度を川上村で立ち上げた初期には、自分自身も面接に立ち会って、候補者を選んできた。そのため現在も村に残って活動を続けている元協力隊のことも、肯定的に評価している。

今回話を聞いた移住者は、川上村に長く住むためには、移住者だけで人間関係を完結させるわけにはいかないと自覚し、自分が住む集落の人々との付き合い方を模索していた。たとえばBは、転居後は同じ集落の人にも親切に接してもらい、消防団にも入って活動している。彼に限らず、地域おこし協力隊や移住者で村に住む男性は皆義務として消防団に入っているようであった。消防団の活動では、台風などの災害に備え、訓練や出初め式などの行事もあるという。越智は、現在は村外に住む夫に対しても消防団への勧誘があったという。ただし女性については、入ることを拒絶されることはないだろうが、実際に入っている人はいなかった。

また家族で移住したDは、村外から移住した自分たちの情報が顔写真入りで村の広報に載り、旧来の住民に知れ渡っていったが、逆に自分たちの側は村のおじいちゃん、おばあちゃんたちのことが分からないことに困ったという。彼女は、村の広報は「個人情報ダダ漏れ」だと感じながら、村の人と「顔見知りになっておいた方がいい」、「子どもらのことも知っておいてもらった方がいい」と肯定的に捉えていた。たとえばDの子どもは以前迷子になりかけたが、顔を知られていたおかげで集落の住民が皆で探してくれたのだという。「顔とどういうことをやっている人かを知らないと全然話ができない」と考えたDは、移住して1年間は夫とともに人脈作りに努力したという。たとえば、役場の人から手伝いを依頼されれば、手伝いに行き、「こう色んな人と知り合って、またそこから知り合い作っ

てっていうこと」を心がけたのである。こうした努力の甲斐あって、現在では同じ集落の人のことはきちんと分かるようになり、野菜をもらうなど助けてもらうことも多い。現在Dは転居も考えているが、新たに人間関係を築いていく苦勞を考えると、川上村内であれば、同じ集落の中で家を探すつもりだと語った。

日英の二言語で川上村での生活をエッセイに綴っているBは、村の中で地元の人から野菜をもらう経験についても書いている。野菜によって村民から歓迎されていると感じた彼は、自分も感謝の気持ちを表すために、「すぐに渡せるもの」やお菓子などを用意した。またもらった野菜のおいしい食べ方を聞いて実際につくったり、できた料理を人にお裾分けしたりすることで、さらにコミュニケーションを広げていくことができたのである。

4-2-2 人間関係が「重い」

しかし、小さな集落の中で暮らす生活では、気を遣うことも多い。Bは、移住して3年が過ぎた最近は、かつてはそれほど魅力を感じていなかった京都の町に2ヶ月に一度くらいのペースで行くようになった。彼は自分が生活する集落の人々からの親切には感謝していた。しかし、村の広報誌や外部の雑誌に掲載しているエッセイが広く読まれるようになり、周囲からの注目を集めるようになると、その関係を「重い」と感じることも増えていった。その「重さ」とは、顔を知られていて、どこに行っても何か聞かれることや、誰かが企画した集まりに予定があって行けない時の気まずさである。しかし、京都にいれば、誰も自分のことを気にしない。また川上村にいるときにも趣味の音楽を演奏することがあるが、周囲の人と音楽の趣味を共有するのは難しい。だが京都であれば、音楽の趣味が合う人にも出会える。

Dも、移住者である自分たちは知られているけれど、こちらは相手を知らないという非対称性に言及していたが、Bはアメリカ人で、外見から外部者とわかりやすいため、より切実な問題であろう。また、Dは外食をするような飲食店がそもそも少ないだけでなく、どこにいても知り合いの店なので、「外食をするなんてお金を持っているのか」というような噂を呼びやすいことも重荷と感じていた。

人間関係をめぐる「重さ」が、居住の継続を難しくすることもある。Iは移住して1年未満で村を出てしまった移住者がいたと話してくれた。その移住者は周囲から家を覗かれていると思ひこみ、家の周りにバリケードのように物を置いていた。また、村では挨拶代わりに車のクラクションを鳴らす人が多いのだが、それを不快に感じ、「クラクションを鳴らさないで欲しい」と苦情を言ってきたのだという。Iは、「こんな田舎は隣近所の付き合

いが上手にせなあかんよね」とその出来事を振り返るが、このトラブルの結果、Iが住む集落では、空き家を村外からの移住者に貸すのをやめてしまった。50代のIは、集落の住民の中では相対的に若い方であり、もっと年上の高齢者たちは生活が変わることを望まない傾向が強いという。彼らも当初は新しい住民が増えたことを喜んでしたが、「そんな付き合いが悪かったらもう放り出せ」、「来たらもう困る」と拒絶するようになってしまった。では、どのように振る舞えばよいのか、という学生の質問に対し、Iは「ただ可愛くしとったらええ」と話していた。

他方、こうした人間関係の重さを感じるのは、Iターンで村外からやって来た移住者だけではない。進学や就職で都市部に出たUターン経験者も、村の人間関係の緊密さに必ずしも肯定的ではなかった。I自身も、高校卒業後7年間村外で仕事をした後、川上村に戻ってきたときには、「なんか缶詰の中に閉じ込められたっていう感じ」になったと語る。社協で働くKも、Uターン経験者の一人として、村の「顔の見える関係」が高齢者への介護サービスで有利に働くことは認めながらも、「田舎の良さはめんどくさいんやわ」と語っていた。Kは、子どもが高校生になると村外に通学するしかないため世帯ごと村を出て行くことがあるが、実際には、こうした「面倒くささ」で外に出てしまう人もいるのではないかという。

ええ面でいうたらその地域の人同士の結びつきも、割と強いんやわ、で、もちろん何やとる人かとか、どんな人かとか、まあ分かるわな。たとえばこの在所やったらその前の家にはどんな人が住んどってとか。（中略）でもマイナスの面で言うたら、面倒くさいわな。普通、普通っていうか、街中で生活しとったら、そんな干渉されへんやんか、自分が何時に帰ってくるかとか、誰もそんなん見てへんやんか。また見られとったり、あんた昨日あの夜遅うに帰って来とったやろとか、朝に帰って来とったやろとか言われたら、なんでそんなん知とん！ ぐらいに思う感じのことが、まあ言うたら当たり前にあったりする。面倒くさいっちゃあ面倒くさい時もある。だから、田舎とかの良さはめんどくさいんやわ。（K）

川上村で生まれ育ち、価値観や文化的背景を共有するとともに、現在も親族や昔からの知人が多いUターンの住民ですら、川上村という「田舎」の生活環境を「面倒」と感じることもあるのだ。

4-2-3 「よその」としての移住者

他方、知人が少ないIターンの住民は、BやDがいうように「個人情報だだ漏れ」で、周囲から話しかけられること、行動や日常生活が周囲に知られていることを重く感じるだけでなく、旧来の住民の人間関係には簡単に入っていけないということも感じている。Dは努力して村での人間関係を築き、夫婦でさまざまな仕事をしながら、生活してきた。しかし、移住して4年すぎた現在でも、自分たちは村外から来た人間なのだと感じさせられることは多いという。

子どもの頃からずっと都市で暮らしてきたDにとって、川上村は買い物や外食の場所がないことなど不便なことも多いが、何よりも不安を感じたのは、子どもを見てくれる医療機関がないことだった。最も近くでも車で40分かかり、週末であればそこも医師が休みを取っていたり、ということもある。実際Fは子どもが肺炎になり、入院した方がいいけれども、土曜日は医師が休みなので、さらに1時間かかる別の病院に行くようにといわれ、非常に不安な思いをしたことがあった。そこでDは村長が集落ごとに意見交換の場をもったときに、子育ての上でもっとも重要な問題として「週1でもちょっと小児科の先生来てくれて、診察だけでもしてくれたら」という要望を出したが、実現は難しいという反応だったという。Dは、大阪では知事や市長に直接会って話すことは考えられないため、役場の人が皆の話を聞くために集落を回ることには、「恵まれているのかな」と肯定的に評価しながら、やはり人口比が高い高齢者向けの政策が多く、また移住者は「外部の人間だ」と感じたと言語。

人によったら外人って言うたもんね。移住者のこと。たしかに外人やんと思うな。悪い意味じゃないねんでって言うたけど、その人は。でも傍から聞いたら変やなあと、やっぱり移住者全員、引越してきたけど、やっぱりもう別扱いかな。ちょっと入れてはくれへん、そういうところには。話は聞いたるけど、通してあげれるかっていうたら通してくれへん。結構そんなん多かったから、こっちから馴染むしかない。(D)

また、村役場は定住促進課を中心に、村外からの移住を歓迎する政策をとっているが、村の住民が皆移住者に好意的というわけではない。これは、村の人々が移住者を受け入れないというだけでなく、移住者の中にも、村の元々のやり方に合わせようとはせず、「自分のペース」を押し通す人が多いためでもあるとDは分析する。

村の人は移住者喜んでるかっていったらそこまで喜んでない人もおるし。さっきも言
ってたけど、(移住者が) 合わせてくれたらいいんやけど合わせへん人もおんねん (D)

彼女自身は集落になじもうと一生懸命努力していたのだが、自分のペースで動く移住者
は目立つため、自分も「移住者はやっぱり変なことをする」というイメージで見られてし
まうのがつらいと考えていた。

Dは、移住者の中に見られる「自分のペース」がどのようなものか、はっきりとは言わ
なかったが、定住促進課に勤めるGは、「移住したい人の田舎暮らしが、100%田舎の人た
ちの生活と一致してないんやろうなと思う。自分らの田舎でしたいことってというのが、や
っぱりあるから、ねえ、引っ越す。引っ越すって結構労力のいることやから、やっぱり夢
があるんやと思う。その部分、部分がやっぱり、ちょっとずれはある」と、移住者と村の
人々とのギャップを語っていた。Gは、例として移住者の中に、西洋医学に否定的であっ
たり、学校制度に必ずしも従わなかったりする「すごく自然よりだったり、ナチュラル志
向だったりする」ような「ちょっと個性的な人々」がいると語る。こうした新規移住者が、
集団予防接種を拒否したり、学校を頻繁に休んだりすることへの戸惑いが、新規移住者と
元々の住民との間の距離になっている可能性はあるが、Dが言うように、移住者の間でも
必ずしも共有されているわけではない。

4-2-4 地域おこしの「資源」をめぐる対立

元々の住民と移住者の間にある価値観の相違は、村がどのような方向に進んでいくべき
かという行政への要望の問題に現れてくる。筆者と学生たちの調査が、村への移住者への
関心からはじまっていたことや、最近でもテレビニュースで定住促進の取り組みが報じら
れるなど、移住者の増加によって人口減少を解決しようとする動きが注目されているため
に、旧来の住民の中には否定的なことを言う人もあった。特に住民の半数以上を占める高
齢者への援助をもっと増やすべきだという声が目立つ。

たとえばIは、高齢者が多くを占める旧住民が、村内に買い物の場所がほとんどないた
め、村外に出るためには現在是一日に1往復しかないバスを使わざるを得ない、不便な生
活を強いられていると考えている。最近高齢者の運転が社会問題となり、免許の返上を促
す動きもあるが、「こういうところでおじいちゃんおばあちゃんに免許返して言えるか？」
と調査の中で都市住民である大学生に尋ねていた。買い物に関して、かわかみらいふの移
動スーパーが週に1度集落を回る仕組みが作られていることは評価しながら、Iは村の政

策が村外からの移住者に向けられすぎているのではないかと考えているようだった。また彼は村役場の側は、移住者と旧住民を平等に扱っていると考えているのだろうとして、「行政のやり方も変えなあかんねん」と語っていた。

外から来てくれた人を大事にするんはそら当たり前やわ。みんな同じように見てほしいってことやなあ。村に協力してるのは、大事にするのは当たり前やわ。それをでも表に出して大事に大事にしすぎて思うん。大事にするんは当たり前やん、せなあかんやん。でもそれが見え見えやねん。協力隊も外から来て村の協力してくれとるわあ。それを大事にするのは当たり前やわ。それをほんでもう表に出してみんなに分かるように大事にする、分かるように大事にせなあかんねんけど、大事に大事にしすぎ、ってゆうふう思うわけやねんやん、住んどる人は。(I)

Iはまた、自分が企画した芸術祭のイベントに対し、村からの支援が十分に得られなかったことに不満を示していた。インタビューではIがどのような支援や協力を期待していたのか、十分には分からなかったが、ホールを借りて芸術祭を開催することは村の活性化にもつながるはずと考えて行ったにもかかわらず、広報にチラシをいれることも許可してもらえなかったという。彼は、こうした村役場の姿勢は、住民を平等に扱うという理念に基づいていると考えていたが（「Iさんにそんな聞いたら他の人にもみんなにせなあかんねん」）、Iは「増田レポート」に言及して、今後消滅するとまで言われている村なのだから、自分で考えて村のために工夫しようとしている個人にはもっと協力すべきだと語っていた。「もっともっとそんな例外、例外みたいなんどうでもいいやん、自分でどんどん考えて行かなあかん村やねんやん、個人でこんな頼んできたら協力しとる村のためにやっとなことを個人やさかいにないがしろにするんやなくてな、どんどんしていかなあかんねんや」

結局、彼は役場職員からのアドバイスをうけて、個人が企画していることには行政からの協力が得にくいということを知り、主催を個人名から自分がつくった「実行委員会」という組織にすることで、補助金を得ることに成功したという。

こうした旧住民の不満は、地域おこし協力隊など、国の事業の枠組みで雇用されている人の活動やイベントには、予算が別途もうけられているために、村役場が関わる形で行いやすいようにみえることと関わっている可能性がある。Iの事例は主催を「実行委員会」とすることで、村の通常予算とは別に、「補助金」の枠組みに載せることができたと言うことなのかもしれない。しかし、結果的には補助をうけられたとはいえ、ずっと村に住み、村

に貢献してきた個人の活動が軽視されているのではないかという不満は強く残っていた。

Iの不信感とは逆に、行政や政治の側はむしろ元々長く住んでいる人々を大事にすべきだという見方を共有しているようにも見える。定住促進課のGは、川上ing作戦など人口減少をターゲットにした政策は若い子育て世代を増やすためのものに見えるかもしれないが、村外に住む子どもと同居するために村を出て行く高齢者に対しても、「川上村で安心して暮らせるような環境作り」につながったのではないかと語る。また、Uターンして最近議員になった30代のLは、議員になった理由を問われ、元々村に住んでいる人たちのためになる政策を実行したいためだと答えた。

今、村は移住者を増やそう、関係人口を増やそう、定住人口を増やそうと一生懸命に頑張ってくれていて、それに対しての補助ってすごい出してきて、でももちろんそれも大事なやけど、それをもうちょっと目線を変えて元々住んでいる人に対して、そういう助成であったり、助ける力っていうのが必要なんじゃないかなって思ってた。まあ買い物1つにしても俺らの世代っていうのは、車も乗れるし、まだまだ元気やから、車で1時間走ろうが買い物には全然行けるわけ。（しかし）おじいさんやおばあさんだって、なんぼ移動スーパーがあったとしてもやっぱり、週1回か2回の話やから交通の便も悪いし、やっぱり大変やと思うね。もちろん人口を増やす、減らさないっていう努力って必要やねんけど、そういったところになんか自分にできることはないかなっていう思いは強くなりました。（L）

村に長く住んでいる人のための政策をすべきだという意見の背後には、移住者への補助が手厚いという認識が共有されている。たとえば、川上村にずっと住んでいるH夫婦は、保育園や小学校、中学校で、少人数の手厚い保育や教育が行われていることに加え、さまざまな費用が安く抑えられていることを指摘する。Hは保育園で補助の仕事をしているため、保育園の利用料が食事代100円程度のみであることや、学校と村民の合同で行う運動会の弁当がただであること、小学校の修学旅行で東京やハワイに行く費用が無料であったことなどを指摘する。旧住民の中には、村外からの移住者だけが入居できる村営住宅の建設をうらやむ人も多い。

しかし移住者の側は、移住にばかり援助が出ていると聞いてもあまりピンとこないだろう。まず地域おこし協力隊などの制度に対する財源は、村ではなく国の仕組みを利用しており、村の旧来の住民に対する予算を侵食しているわけではない。またDによれば、たし

かに村に住み始めてから出産した人には祝い金が出る制度などもあるが、既に移住したときには生まれていた彼女の子どもたちには適用されていない。遠足や修学旅行も、費用面以外に目を向けると、目的地に着くまでに時間がかかってしまうことや、人数が少ない学年だと先生だけと旅行するようになって思い出がつかれないため、他の学年も行くようになったなど、単に優遇されているという話ばかりではない。

Gが指摘する「個性的な移住者」の行動や、Iの集落でのトラブルのように、移住者に対して厳しい目が向けられる時、それがたとえ一部であっても、「移住者はやっぱし変なことをするなあ、とかいう噂が流れ」、皆ひとまとめに敬遠されてしまうこともある。村の人々と関わる努力をしてきたDは、周囲に「私をその中にいれんといて」と言ってしまうという。また、このようなトラブルや悪いイメージに対しては、村役場が間に立ってくればよいのに、「入ったらもう、入ったきり」でフォローがないという不満も語られた。

うーん移住者のサポートは最後までしてくれて感じかな。全然サポートないねんもん。1年目はちょっとまだあったけど、そこから、もう頑張ってるねみたいな。だからそれ頑張れなかった人はやっぱり出ていくし。やっぱ揉めてる人も多し。(D)

しかし、村の中に親戚や知人のネットワークが強い旧住民と仲良くすることなく、移住者が村で暮らしていくのは難しい。また、一度悪いイメージがついてしまうと、噂に尾ひれがついて広がってしまう怖さもある。移住者は、長く住み続けていきたいと願うのであれば、村の価値観や文化に自分を合わせていく必要があり、その面でプレッシャーも感じている。だが、役場をはじめ旧住民の側には、どちらかといえばこれまで村は移住者向けの政策を充実させることに重点を置きすぎていたのではないかと、という認識が目立つ。今村に求められている政策は、経済的な支援を充実させるだけでなく、両者の溝を埋め、対話の場をつくることではないだろうか¹⁰⁾。

10) N. エリアスとJ. L. スコットソンは、イギリスの工業地域で調査を行い、古くから住む住民と、1940年前後にロンドン空襲などをきっかけに移り住んできた新住民との間には、必ずしも経済的な相違はなかったにもかかわらず、相互に異なっているという認識が長く続いたと指摘する [エリアス・スコットソン 2009]。Dが述べるように、移住者は村での仕事や旧住民との関わり方に実際には多様性があるにもかかわらず、旧住民が批判するような行動をとる一部の人々への不信感が、新住民全体に向けられることが多いことも、旧住民と新住民との間の分断を示唆している。

4-3 旧住民と移住者をつなぐこと

4-3-1 村における新しい産業を担う

では、旧住民と移住者が相互に関わり合う場はどのようにつくれるのだろうか。

一つは、林業の衰退や人口減少という問題を、逆に新しい産業を興していく機会と捉え、そこに外部の視点を付け加えていくことにある。例えば、大学卒業後Uターンで村に戻り、親の林業を継承したIは、「樽丸」とよばれる酒樽の材料になる木材を製造する工場を1997年から経営している。これは、林業の凋落に加え、雨の時には仕事ができないなど天気によって左右される伝統的な山守の働き方を、屋内で定期的に休みが取れる仕事に変えていきたいという考えによるものだった。先祖代々長く林業に関わってきたJだが、木材の加工については90年代に他の村の業者に教わって、技術を磨くとともに販路を拡大してきた。また自分の工場を経営するだけでなく、木材の商品開発をする「川上さぷり」にも中心に関わっている。

Jの工房には、村外からの移住者も関わっていた。調査時には、メーカーで働いたあと早期退職して田舎暮らしをしたいと川上村にやってきたFが作業の手伝いをしていた。彼はこれまでのキャリアの中で身につけてきた職場環境の改善をJにアドバイスしていた。さらに、単なる手伝いではなく、自分がいなくなった後も後を継げるようにと技術を教えている若い世代の移住者もいる。そのほか、地域おこし協力隊の中には、木工を仕事にし、村内に工房をもって作品を制作している人が複数いた。林業の衰退は川上村に限らず、全国的なものとなっているが、木を用いた事業を行おうとしている若い世代は、林業を基盤に発展してきた川上村において、旧住民と新規移住者をつなぐ重要な役割を果たしていく可能性を持っている。

4-3-2 交流の場をどうつくるか

インフォーマルに話を聞くことができたCは、岐阜で木工の修行をした後、2017年から地域おこし協力隊として移住している。彼は、弥勒寺という使われなくなっていた寺を修復し、「弥勒茶屋」という名前で、村の人々が集まるイベントを複数回開催した。Cによれば、地元の人に聞くと、この寺では昔祭りがあったということだが、人口が減った現在では祭りは行われなくなり、誰も使わない場所になっていた。そういう所をもう一度開けることで、昔から住む地元の人も、自分達のような新しい移住者も一緒に楽しめる場所ができるのではないかと考えたのである。Cは木を使って作品をつくる。以前習った落語の腕を生かし、寄席を開くのは妻である。この弥勒茶屋について、翻訳・通訳や情報発信を仕

事としているBは、「心の拠り所」と題した文章で、以下のように書いている。

今年も波津のみなさんは、匠の聚のイベントに合わせ、地区の弥勒寺で「弥勒茶屋」を開催した。昔、近所の子供たちは弥勒寺まで登り、宿題などをしたと言われる。お寺が長い間使われなかったが、波津のみなさんは去年から一歩ずつ、それぞれのできることで弥勒寺を復活した。具体的な計画などを立てずに、自然に現在の形になったらしい。一人は弥勒寺の歴史を分かりやすくまとめ、小さな資料で配った。お花をしている先生は色とりどりの花でお寺を飾った。若手の夫婦は近所の野菜を使ったキッシュやアイスや飲み物を出した。波津の木工作家は料理のための器、お花のための一輪挿し、落語のための見台を作った。関西弁で落語を演技する女性は客にテレビやスマホより楽しくて、面白い二十分を提供した。表の人も、裏の人もみんなはこのお寺に心を込めている¹¹⁾。

Cは、現在はイベントとして行われているこの催しを、今後はもっと日常的に開催していきたいと考えていた。これは、人口減少によって失われてしまった交流の場を再興する試みといえる。

また、Jの工房で樽丸の技術を学ぶ夫とともに民宿を経営するAは、「むらしるべ」というイベントも開催している。これは、移住者を中心とする子育て世代に対し、村の自然や文化を楽しむ場となっている。地域おこし協力隊が始まった当初のメンバーであるAは、協力隊を中心とする移住者と村の旧住民との間を取り持つような存在になっているようだった。Jは、Aの家に、この集落では20年ぶりとなる子どもが生まれたときについて、本人とも1度しか会っていないような集落のおばあちゃんが、お祝いを持って訪れたエピソードにふれた。Jはこのことについて、高齢者は自分も同世代の他の住民も、病院に入ったり、介護施設に入ったりして、今後は村を出なくてはならないかもしれないと考えており、赤ちゃんが集落に生まれることで、自分がいなくなった後も集落が続いていくことに心を動かされたのではないかと分析していた。

Iも、村内4カ所で指導する習字教室4カ所が、移住者の子どもたちが楽しめる場所であるとともに、旧住民と高齢者とのふれあいの場になっていると考えている。習字を習う

11) anaguma 文庫「心の拠り所 Where Your Heart Can Rely On」(2019年5月6日の記事) <https://anaguma-bunko.com/upstream/2019/5/6/-where-your-heart-can-rely-on> (アクセス日2019年12月24日)

「新規移住者」と「関係人口」が人口減少に直面する山村に果たす役割（酒井・越智）

生徒の中には、書道を習う1時間程度もじっとしていることができない子どももいるが、Iは自分のところは「習字習いにきて面白いなって感じさせる書道教室」であり、「学校でいらんことあったりとか、家でいらんことあったり（する時に）、この習字行ったら楽しいなあっていう風に思っほしい」と語り、書道がうまくなること以上に子どもたちの居場所を提供しているという認識が強かった。また、書道教室には旧住民の高齢者も通ってきている。習字教室は移住者の子どもたちと高齢者が関わり合い、子どもたちが陽気に遊ぶ声で高齢者が「若返る」場になっているという。

旧住民と新規住民との間にさまざまな溝や違いはあるが、このように双方が出会う場所がつくられていることには希望を見ることができる。

4-4 山村を調査すること

今回の調査は「私たちはどのように住むところを選んでいるのか」をテーマとした大学の演習の中で行ったものである。この調査の中で、都市部で暮らしてきた大学生は、この調査を通して、人口が減少する山村とどのように関わったのだろうか。

大学生を対象とした「関係人口」の枠組みの一つであるふるさとワーキングホリデーでは、2週間程度その地域に滞在することになると比べると、本調査の1泊2日はあまりに短期間で、「関係人口」という用語で議論すべきではないかもしれない。しかし、村に住み続けている人、いったん離れた後再び村に戻った人、そして新たに村に移住を決めた人に、手分けして話を聞かなかで、大学生たちは自分達のこれまでの居住のあり方を振り返り、これからの未来を想像しながら、住む場所について考えることになった。

調査を行う以前に行った文献の購読¹²⁾やディスカッションで、学生たちは、川上村のような人口減少地域に対して交通公共機関やコンビニ、スーパーなどの生活面の不便さに注目していた。調査前にはコンビニのないところには住めない、と話していた学生たちは、インタビューの中で、思ったほど住民たちが買い物の不便さを問題にしていないこと、むしろ人間関係の濃密さや、価値観をめぐる相違などが大きな意味を持っていたことに気づくことになった。

聞き取り調査を行った後は、グループで手分けをしてインタビューの音声を文字おこしし、グループワークによってインタビュー内容の分析を行った。インタビュー自体は短い

12) ゼミで文献として指定したのは、森岡清志編（2009）『地域の社会学』と山崎義人・佐久間康富（編著）（2017）『住み継がれる集落をつくる：交流・移住・通いで生き抜く地域』の2冊だが、後者は時間が足りず、ゼミで時間をかけて読むことができなかった。

時間ではあったが、この作業を通じて、大学生たちは聞き取った調査データに向き合い、自分達の事前の先入観とは異なる山村の暮らし方を、複数の立場から再構成することができた。その成果を他大学との2回にわたる合同ゼミで発表し、さらに2月には川上村でポスター発表の形で還元する予定になっている。調査をサポートしてくれた役場職員からは調査の中で、村役場に対しては必ずしも語られないような話を学生の力で聞いてもらえたらという励ましもいただいたが、結果がそのようなものになり得ているかは分からない。

川上村が、大学生との共同事業を積極的に進める自治体だったために、会議の場所や学生の移動で、村役場に多くを頼ることになった。筆者にとっても、また学生にとっても、村役場の職員や、地域おこし協力隊として調査を手伝ってくれた越智がいろいろと尽力してくれていることが分かるため、インタビューやその後の分析にも非常に真剣に取り組むことができた。このような関わりは調査や分析にも肯定的な影響をおよぼした。前期の演習中にインタビューの練習をしたときには、10分程度しか話を聞けず、調査当日にも不安を感じていた大学生たちが、実際のインタビューでは相手の話をよく聞き、話の流れを読みながら、さらに聞きたいことを次の質問としてとりあげることで、1時間以上中身のあつ話を聞くことができた。もちろん、村の住民が、林業や村の歴史についてもほとんど知識のない大学生に、時間を割いて親切に話をしてくれたことが一番大きかったことは言うまでもない。

こうした関わりは現時点で「関係人口」とよべるものになっているわけではない。しかし、村のウェブサイトからだけでは分からない人々の認識の多層性を知り、川上村という場所に関心を持たれたことの意味は大きい。

5 結論

本論文は、川上村という、著しい人口減少で注目され、また国の制度を利用しながら村として移住政策をたて、新しい住民を加えたまちづくりを目指す地域を事例として、さまざまな人々が、それぞれの動機にもとづいて、川上村を居住の場所として選択する過程を考察してきた。本章では、調査から分かったことと、今後の課題について整理しておく。

まず、川上村に住むこととはどのような経験なのだろうか。調査は、村の元々の住民と、最近村に新たに住み始めた人とを比較するという目的で始まった。しかし村で生まれ育った人々も、進学や就職で村を離れることが当たり前となっているこの地域では、数年間村を離れたあとに、村に帰還する人々がほとんどであり、双方についてなぜ川上村を住む場

所として選ぶのか、あるいは選びなおすのかを考える必要があった。

新規移住者が語るのは、都市での生活と比較して、川上村での生活に、自分が求める価値を見いだしているという語りであった。都市と比べ、住民の人数が圧倒的に少ない川上村だが、人口が多く、さまざまな出会いに恵まれていそうに見える都市部であっても、職場と家を交互に行き来する忙しい毎日には、新しい人間関係を築くことは難しい。これに対し、川上村に来ることで、自分と近い価値観を持つ同世代の移住者と知り合うことができたり、住み着いた地域の旧住民との「顔の見える関係」を築くことができたということが移住に対する肯定的な語りになっていた。

他方Uターンでは、自分が川上村において果たせる役割や仕事があり、それを自分が担うことが必要だと感じている者が多い。加えて、自宅の周りに広がる自然の光景に対する愛着もUターンを後押ししていた。

都市部からの移動という意味ではよく似たUターンと新規移住者ではあるが、移住後の葛藤には違いが目立つ。特に、村に親族や知人が多いUターンと異なり、新規移住者は人間関係のネットワークを移住後に一から作っていかなくてはならない。定住促進の取り組みとして、事前に村の様子を見学する「川上ing ツアー」などで、移住後の生活をイメージすることができた移住者だが、移住してしまうと、あまりサポートがないという不満も語られた。また、旧住民からは、新規の定住希望者を増加させようとする政策に対して、もっと昔からいる人々のためを考えるべきだという意見もあった、

調査では、複数の調査対象者が、両者の間にある溝を埋めるための空間に言及していた。移住者向けの支援だけでなく、移住者自身の行動が目立ってしまう中で、古い寺を修理して、誰もが楽しめる場をつくること、移住してきた子どもたちと村の高齢者がともに学ぶ書道教室の運営など、意識的に行われている催しもあれば、自然とそうなったという場もある。今後の調査では、こうした空間のあり方を考察していきたい。

参考文献

- 井戸聡（2016）「地方志向」の若者としての地域おこし協力隊——移動の枠組みと課題の諸特性についての一考察——『愛知県立大学日本文学部論集』第8号、pp.328-281.
- エリアス、ノルベルト／ジョン・L.スコットソン（大平章訳）（2009）『定着社と部外者 コミュニティの社会学』法政大学出版局.
- 小田切徳美（2014）『農山村は消滅しない』岩波書店.
- 田所承己（2017）『場所とつながる／場所とつながる：移動する時代のクリエイティブなまちづくり』弘文堂.

- 田中淳夫 (2019) 『絶望の林業』新泉社.
田中輝美 (2017) 『関係人口をつくる ― 定住でも交流でもないローカルイノベーション』木楽舎.
広井良典 (2019) 『人口減少社会のデザイン』東洋経済新報社.
増田寛也 (2014) 『地方消滅 東京一極集中が招く人口急減』中公新書.
森岡清志編 (2009) 『地域の社会学』有斐閣.
山下祐介 (2014) 『地方消滅の罨 ― 「増田レポート」と人口減少社会の正体』ちくま新書.
山下祐介・金井俊之 (2015) 『地方創生の正体 ― なぜ地域政策は失敗するのか』ちくま新書.
山崎義人・佐久間康富(編著) (2017) 『住み継がれる集落をつくる：交流・移住・通いで生き抜く地域』学芸出版社.

付記) 本論文の調査には2019年度関西大学地域連携活動に対する補助事業、および川上村活動推進事業補助金から調査経費の補助を受けている。

—2019.12.24 受稿—